



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714

URL <https://hd.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長COO

(氏名) 福田 健作

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 江藤 宏樹

(TEL) 03-6847-1106

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	253,395	58.2	24,748	281.0	32,527	277.5	23,452	266.4
2026年3月期第1四半期	160,129	△15.3	6,494	△44.6	8,616	△39.7	6,401	△45.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 26,972百万円(778.2%) 2026年3月期第1四半期 3,071百万円(△80.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	396.51	—
2026年3月期第1四半期	107.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	801,299	475,872	57.5
2026年3月期	794,476	474,629	57.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 460,503百万円 2026年3月期 455,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	368.00	368.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	338.00	338.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 268円00銭 特別配当 100円00銭

2027年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 338円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	449,400	41.7	23,700	101.7	37,100	137.6	26,600	95.2	449.72
通期	941,000	26.2	53,000	55.0	80,000	47.3	57,000	△8.7	963.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	61,989,206株	2026年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,840,929株	2026年3月期	2,840,817株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	59,148,318株	2026年3月期1Q	59,549,263株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(表示方法の変更)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当期からスタートした「中期計画2027」において、「循環のクオリティを追求する。」をテーマとして掲げています。企業価値の向上に向けて「価値の創出」と「変動の抑制・期待の醸成」を基本戦略とし、循環型ビジネスモデルのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に実行しています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況は、次のとおりです。

需要動向

当社グループの製品・サービスの需要動向につきまして、前年同期と比較して、環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。自動車関連製品及びサービスは、自動車の生産が総じて堅調であったことから受注・販売が増加しました。情報通信関連製品の販売はAIサーバー向けを中心に堅調に推移しました。また、新エネルギー関連製品も販売が増加しました。

相場環境

前年同期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりました。金属の平均価格は、ベースメタルや金、銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属はともに上昇しました。なお、銀価格が当第1四半期末にかけて下落基調となったことに伴って、ヘッジ取引評価益を計上しました。

コスト

電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して減少したものの、製錬原料の購入条件等の悪化が収益に影響を与えました。また、賞与の増加等により人件費が上昇しました。資材費につきましては、中東情勢を受けて単価が上昇しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比58.2%増の253,395百万円、営業利益は同281.0%増の24,748百万円、経常利益は同277.5%増の32,527百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同266.4%増の23,452百万円となりました。

主要セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第1四半期連結累計期間」は2025年4月1日から2025年6月30日まで、「当第1四半期連結累計期間」は2026年4月1日から2026年6月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	48,996	65,203	16,206	33.1%
営業利益	3,989	4,351	362	9.1%
経常利益	3,628	4,077	449	12.4%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は前年同期並みとなり、溶融・再資源化は処理量・処理単価及び溶融メタルの販売が堅調に推移しました。土壌浄化事業は低調に推移しました。一方、不燃性廃棄物の再資源化における処理量が増加しました。リサイクル事業では家電リサイクルの処理量が増加しました。また、当社グループ製錬所向けのリサイクル原料の集荷量が増加しました。東南アジア事業では、インドネシアやタイにおける廃棄物処理の受注が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比33.1%増の65,203百万円、営業利益は同9.1%増の4,351百万円、経常利益は同12.4%増の4,077百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	74,212	125,738	51,526	69.4%
営業利益	1,961	15,633	13,671	697.1%
経常利益	3,639	22,844	19,205	527.7%

貴金属銅事業では金、銀等の平均価格が前年同期比で上昇したことにより、売上高が増加しました。また、当第1四半期末にかけて銀の価格が下落したことによってヘッジ取引評価益を計上しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が増加しましたが、地金リース費用が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量が減少しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の持分法投資利益が金属価格の上昇やティサバ鉱山の生産回復により増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比69.4%増の125,738百万円、営業利益は同697.1%増の15,633百万円、経常利益は同527.7%増の22,844百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	22,676	52,098	29,421	129.7%
営業損益	△972	1,542	2,515	－%
経常損益	△599	2,023	2,623	－%

半導体事業ではウェアラブル機器向け近赤外LED及びPD（受光素子）の販売が増加したことから、売上及び利益が増加しました。電子材料事業では太陽光パネル向け銀粉の販売量が回復しました。機能材料事業ではデータ保存用テープ向け磁性粉及び燃料電池向け複合酸化物粉の販売が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比129.7%増の52,098百万円、営業損益は同2,515百万円増の1,542百万円、経常損益は同2,623百万円増の2,023百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	33,067	46,543	13,476	40.8%
営業利益	912	2,630	1,717	188.2%
経常利益	787	2,779	1,991	252.8%

伸銅品事業では自動車の生産が堅調であったことから、自動車関連製品の販売が増加しました。情報通信関連製品は、AIサーバー向け等の需要は堅調でしたが、製品の薄板化が進展したことから販売量は前年同期並みとなりました。また、銅の価格が上昇基調にあったことが業績に寄与しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業では販売は堅調に推移しましたが、銀価格の上昇に伴い資材費が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比40.8%増の46,543百万円、営業利益は同188.2%増の2,630百万円、経常利益は同252.8%増の2,779百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	7,370	8,428	1,058	14.4%
営業利益	196	120	△75	△38.6%
経常利益	261	237	△23	△9.2%

熱処理事業では、中国の自動車生産が減速基調となりましたが、国内やインドの自動車生産が堅調であったことから熱処理受託加工の受注が前年同期比で増加しました。また、電力・ガス等のエネルギーコストや資材費が増加しました。工業炉事業は国内の新炉販売や海外におけるメンテナンス受注が堅調でした。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14.4%増の8,428百万円、営業利益は同38.6%減の120百万円、経常利益は同9.2%減の237百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,822百万円増加し801,299百万円となりました。流動資産で8,498百万円の増加、固定資産で1,676百万円の減少となります。

流動資産の増加は、流動資産のその他の増加7,609百万円、棚卸資産の増加5,226百万円、及び現金及び預金の減少3,029百万円等によるものです。固定資産の減少は、繰延税金資産の減少949百万円、有形固定資産の減少930百万円、無形固定資産の減少353百万円、及び投資有価証券の増加554百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,579百万円増加しました。これは、短期借入金の増加15,308百万円、支払手形及び買掛金の増加3,440百万円、流動負債のその他の減少7,388百万円、及び未払消費税等の減少6,389百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が23,452百万円となり、配当金の支払い21,766百万円等を行った結果、株主資本が1,754百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加1,791百万円等により、その他の包括利益累計額が3,183百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し1,242百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント高い57.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、金属価格・為替の相場好転等を背景に、製錬部門を中心として大幅増益となりました。一方、需要面は概ね想定通りに推移したことから、2027年3月期第2四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）及び2027年3月期通期（2026年4月1日～2027年3月31日）の業績予想につきましては、2026年5月14日に公表した見通しを据え置いています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,225	48,195
受取手形、売掛金及び契約資産	105,119	103,808
商品及び製品	71,675	71,298
仕掛品	16,025	15,978
原材料及び貯蔵品	207,468	213,119
その他	25,502	33,112
貸倒引当金	△231	△228
流動資産合計	476,785	485,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,596	207,664
減価償却累計額	△115,603	△117,230
建物及び構築物（純額）	89,992	90,434
機械装置及び運搬具	347,805	349,820
減価償却累計額	△284,774	△288,473
機械装置及び運搬具（純額）	63,030	61,346
土地	28,330	28,960
建設仮勘定	23,823	23,542
その他	26,841	27,227
減価償却累計額	△21,280	△21,702
その他（純額）	5,561	5,525
有形固定資産合計	210,740	209,810
無形固定資産		
のれん	1,193	1,069
その他	6,368	6,138
無形固定資産合計	7,561	7,208
投資その他の資産		
投資有価証券	88,001	88,556
繰延税金資産	7,163	6,213
その他	4,325	4,323
貸倒引当金	△102	△97
投資その他の資産合計	99,389	98,996
固定資産合計	317,691	316,014
資産合計	794,476	801,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,188	73,628
短期借入金	29,306	44,614
コマーシャル・ペーパー	17,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	11,727	8,195
未払消費税等	9,282	2,893
引当金		
賞与引当金	5,771	3,032
役員賞与引当金	355	93
引当金計	6,126	3,125
借入地金	54,049	52,573
その他	41,866	34,478
流動負債合計	249,547	254,509
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,384	24,758
繰延税金負債	4,002	4,261
引当金		
役員退職慰労引当金	328	228
その他の引当金	112	112
引当金計	440	341
退職給付に係る負債	21,860	21,969
その他	9,611	9,586
固定負債合計	70,299	70,917
負債合計	319,846	325,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	24,229	24,229
利益剰余金	352,642	354,397
自己株式	△12,986	△12,987
株主資本合計	400,323	402,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,257	34,049
繰延ヘッジ損益	△1,242	△1,323
為替換算調整勘定	21,880	23,370
退職給付に係る調整累計額	2,346	2,329
その他の包括利益累計額合計	55,241	58,425
非支配株主持分	19,064	15,368
純資産合計	474,629	475,872
負債純資産合計	794,476	801,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	160,129	253,395
売上原価	140,507	213,895
売上総利益	19,622	39,499
販売費及び一般管理費	13,127	14,751
営業利益	6,494	24,748
営業外収益		
受取利息	75	96
受取配当金	600	631
持分法による投資利益	1,609	6,267
為替差益	-	308
受取ロイヤリティー	88	590
有償サンプル代収入	458	335
その他	412	651
営業外収益合計	3,246	8,881
営業外費用		
支払利息	176	372
為替差損	283	-
環境対策費	352	361
その他	311	369
営業外費用合計	1,124	1,103
経常利益	8,616	32,527
特別利益		
受取保険金	-	189
補助金収入	-	76
固定資産売却益	401	9
その他	34	3
特別利益合計	435	278
特別損失		
固定資産除却損	207	298
その他	25	62
特別損失合計	232	360
税金等調整前四半期純利益	8,820	32,445
法人税等	2,327	8,678
四半期純利益	6,492	23,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,401	23,452

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,492	23,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	1,792
繰延ヘッジ損益	609	△81
為替換算調整勘定	△3,012	722
退職給付に係る調整額	△89	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,375	789
その他の包括利益合計	△3,421	3,206
四半期包括利益	3,071	26,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,881	26,636
非支配株主に係る四半期包括利益	189	336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは、従来、電子材料事業での銀地金リース費用を「販売費及び一般管理費」に含めて計上していましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上原価」に含めることとした表示方法の変更を行っています。

経営環境の変化を契機として、当該費用の性質を見直した結果、売上原価として表示することが、当社グループの経営成績をより適切に反映すると判断したためです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っています。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において、「販売費及び一般管理費」として表示していた13,384百万円のうち257百万円を「売上原価」に組み替えています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	7,095百万円	6,989百万円
のれんの償却額	124 "	124 "

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,050	71,434	21,377	33,050	7,370	159,283	846	160,129	—	160,129
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,946	2,777	1,299	16	0	27,040	2,634	29,674	△29,674	—
計	48,996	74,212	22,676	33,067	7,370	186,323	3,480	189,804	△29,674	160,129
セグメント利益 又は損失 (△)	3,628	3,639	△599	787	261	7,717	165	7,883	733	8,616

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額733百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益876百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額27百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,246	119,023	49,236	46,511	8,426	252,443	952	253,395	—	253,395
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,957	6,715	2,862	32	2	45,569	2,556	48,126	△48,126	—
計	65,203	125,738	52,098	46,543	8,428	298,012	3,509	301,521	△48,126	253,395
セグメント利益 又は損失 (△)	4,077	22,844	2,023	2,779	237	31,962	△24	31,938	588	32,527

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額588百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益526百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額249百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 慶

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。